

経営比較分析表（平成29年度決算）

栃木県 さくら市

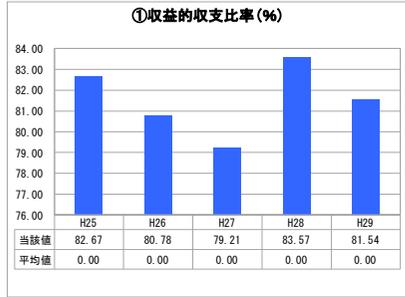
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.70	71.57	2,480

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,378	125.63	353.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,194	0.35	3,411.43

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



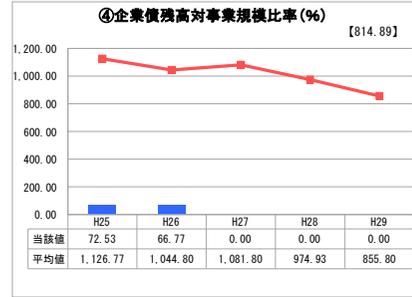
「単年度の収支」



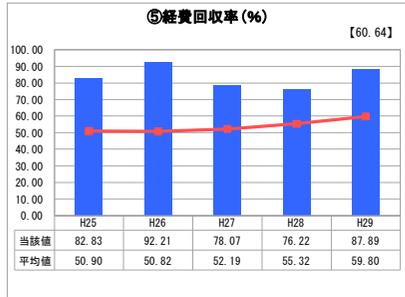
「累積欠損」



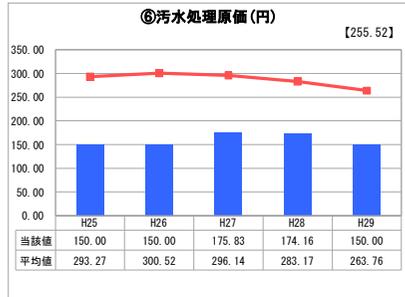
「支払能力」



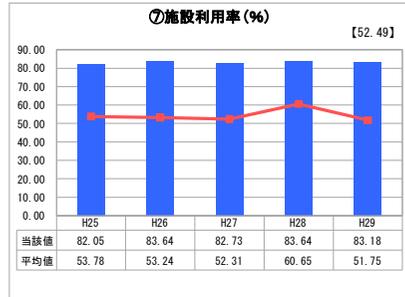
「債務残高」



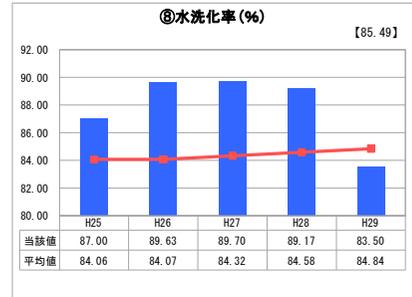
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

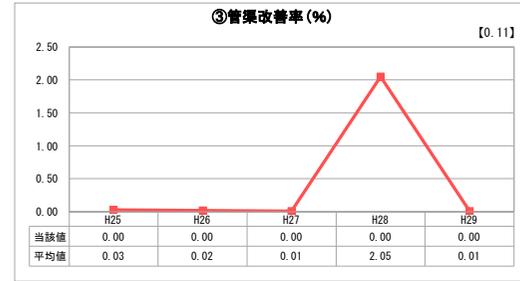
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

■事業区域内の整備は既に完了しており、維持管理が事業の主たる業務となっている。①収益的支出比率は100%を下回っており、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金など）に依存している。

⑤経費回収率は類似団体の平均を上回っているが、⑥汚水処理原価、⑧水洗化率は下回る状況にある。

■今後も管渠や施設設備等の更新費用増加が見込まれるため、使用料の見直しを行い、財源を確保することが求められる。

2. 老朽化の状況について

■法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、劣化が確認された管渠については、随時修繕等を実施している。

全体総括

■農業集落排水事業については整備が完了しており、区域拡大の予定が無いことから、施設の更新が課題となっている。

■農業集落排水事業は、農業用水の保全を目的とした事業である。該当地区の人口減少が著しいこともあり、収益率は低い状況にある。

■今後公営企業へ移行する際に、老朽化が進む管渠等の修繕に充てる財源を確保するため、使用料改定を検討していく。しかし、前述のとおり人口減少が著しい地区であることから、料金改定を行ったとしても劇的な増収は期待できないため、既存管渠を利用しつつ、公共下水道への切り替えも視野に入れる必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。